令和5年度事業計画及び収支予算（案）について
（血液事業特別会計）

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 血液事業を取り巻く社会課題

事業を取り巻く環境等

○新型コロナウイルス感染症のまん延等に伴う社会環境の変化

○少子高齢化社会の進展と人口減少

○免疫グロブリン製剤を中心とした血漿分画製剤の需要増加

○血液製剤の安全性向上へのさらなる期待

事業への影響

○在宅勤務やオンライン授業の推進により学校・企業等における団体献血の実施が困難

○若年層献血者及び若年層への働きかけの場の減少

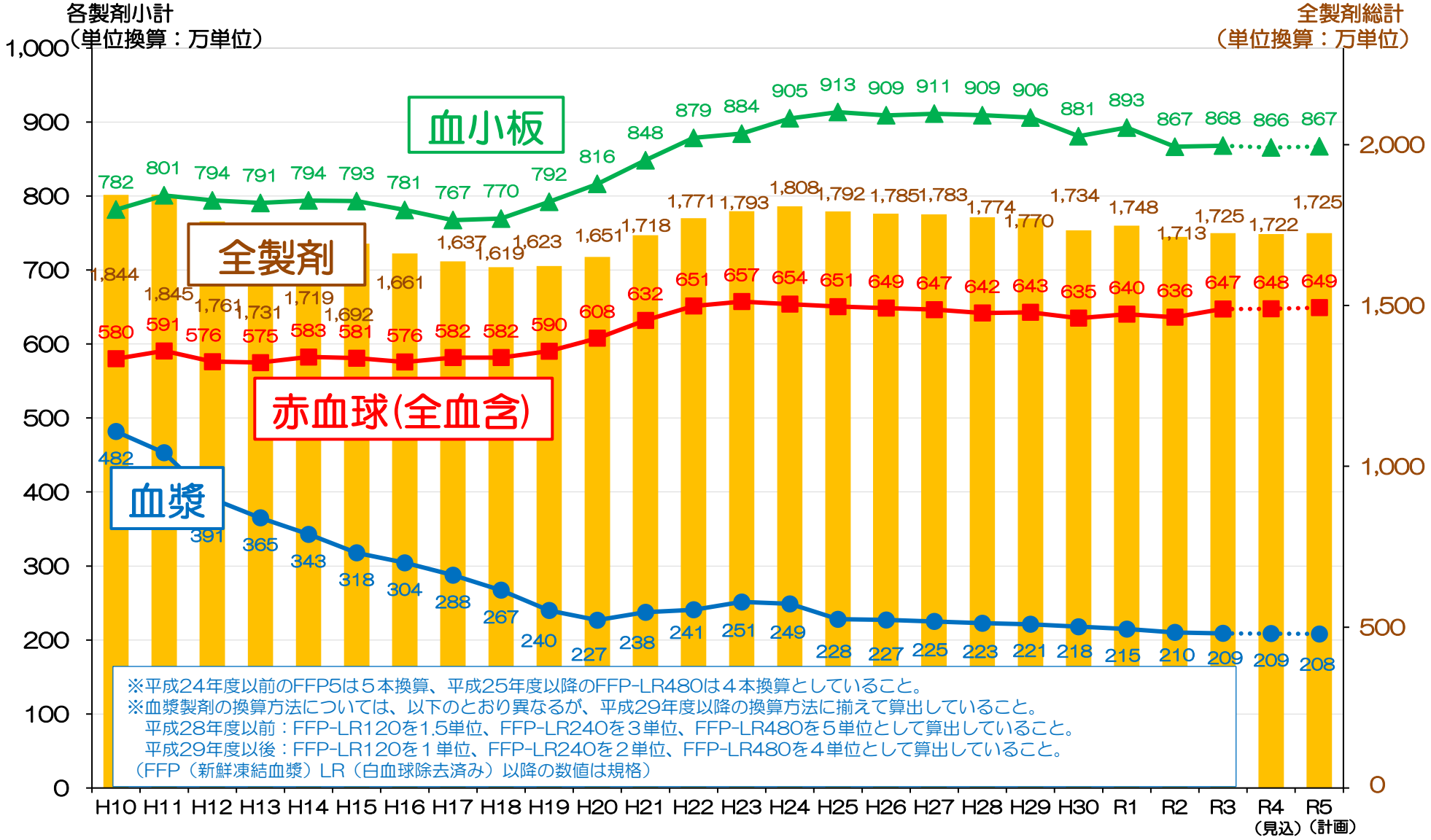
○必要血液量の増加

○さらなる安全対策の実施

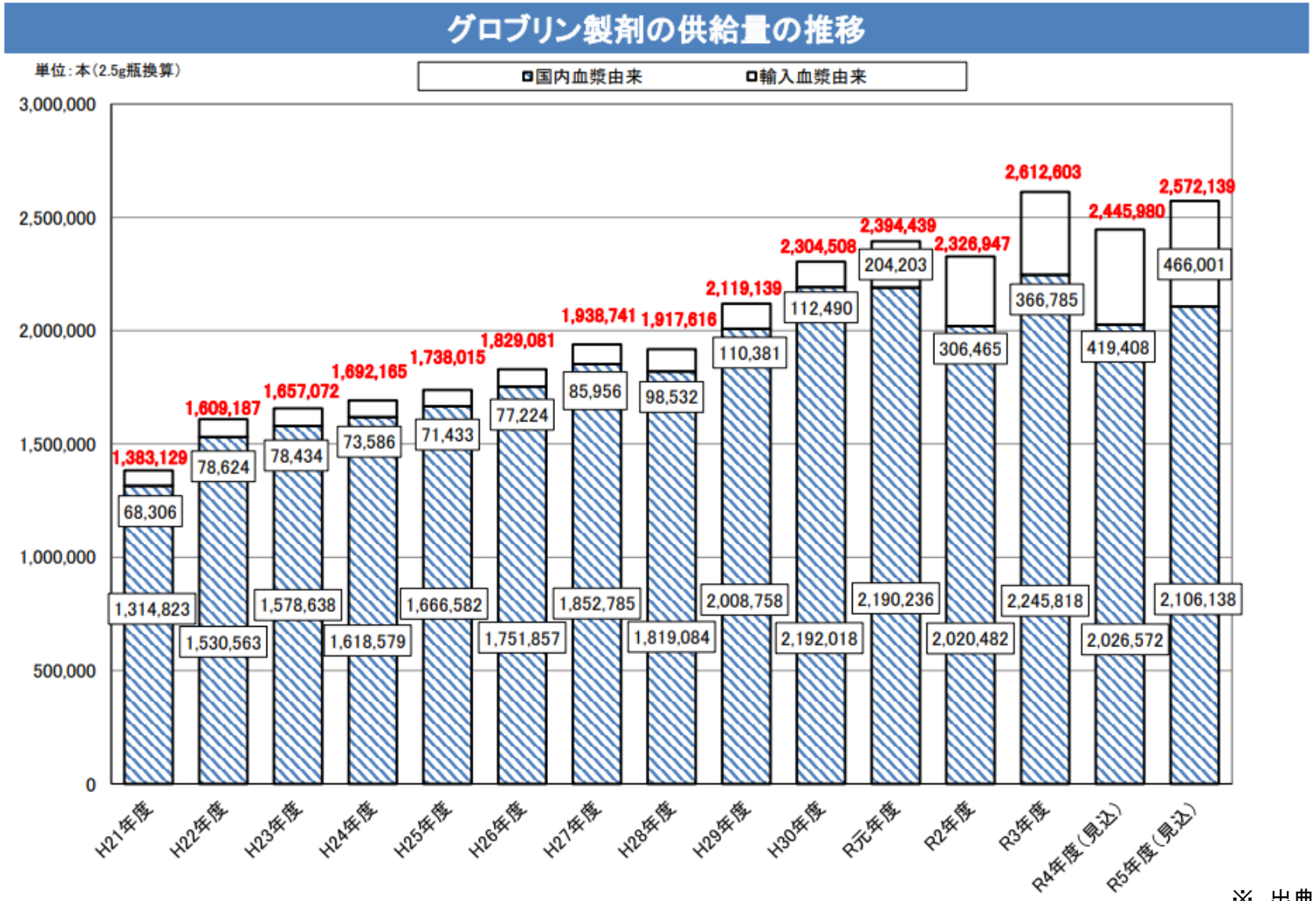
○労働者不足を考慮に入れた業務体制見直しの必要性

○デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

（参考）輸血用血液製剤供給本数推移（平成10～令和5年度）



（参考）免疫グロブリン製剤の供給量



注：供給量は、R3年度までは実績値、R4年度は上半期（4～9月）の実績を2倍にした値、R5年度は見込値としている。

※ 出典：令和4年度第1回血液事業部会資料

2. 令和5年度事業実施概況

医療需要に応じた必要血液量を確保するために、年間493万人の献血協力が必要

医療機関（必要本数見込み） 計 1,725万本

赤血球製剤 649万本

血漿製剤 208万本

血小板製剤 867万本

※本数は200mL献血から得られる量に換算した本数

製薬メーカー

（一社）日本血液製剤機構
KMバイオロジクス(株)
武田薬品工業(株)

（原料血漿必要量）
120万リットル

事業所・学校、献血ルーム等

（献血により受入れる献血者数） 計 493万人

400mL献血	成分献血	200mL献血
332万人	152万人	9万人

（献血により受入れる血液量） 計 220万リットル

輸血用血液製剤用	血漿分画製剤用原料血漿用
100万リットル	120万リットル

【献血できる場所】
献血バス 270台／献血ルーム 136か所
※台数等は令和5年4月1日時点

献血いただいた血液

血液センター（血液の検査・製造・供給）

【検査拠点】 8 か所
【製造拠点】 11 か所
【供給拠点】 102 か所

輸血用血液製剤

原料血漿

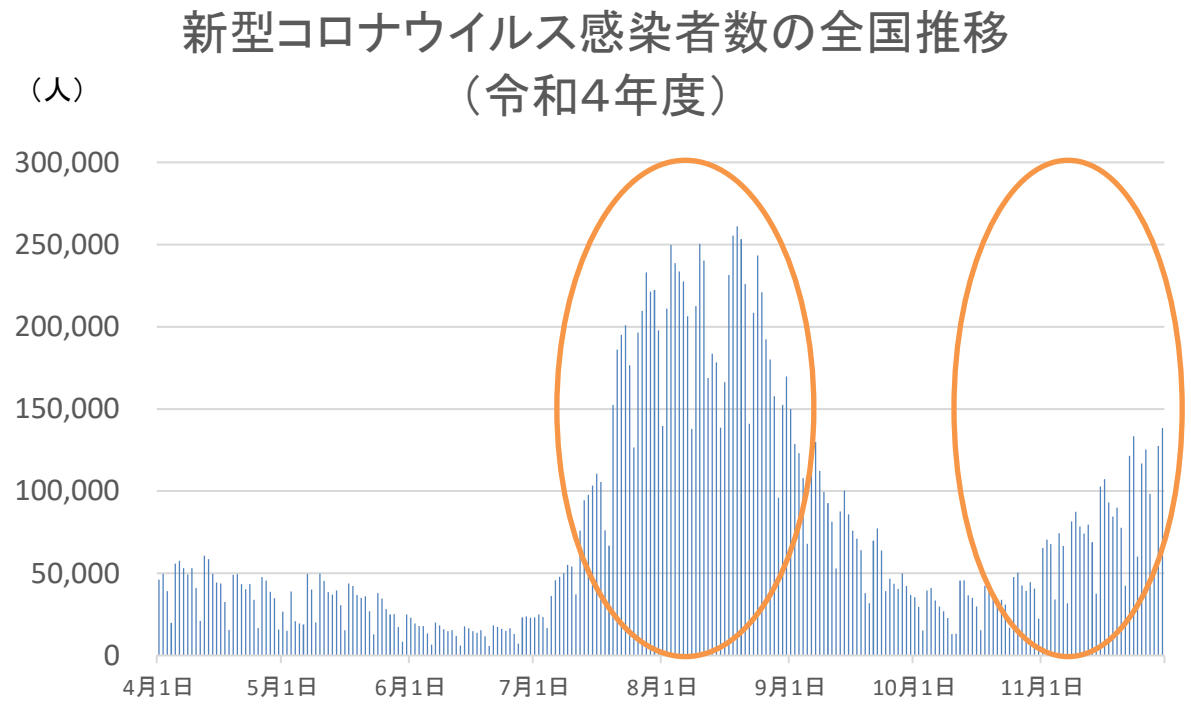
※ 数値については四捨五入していることから、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

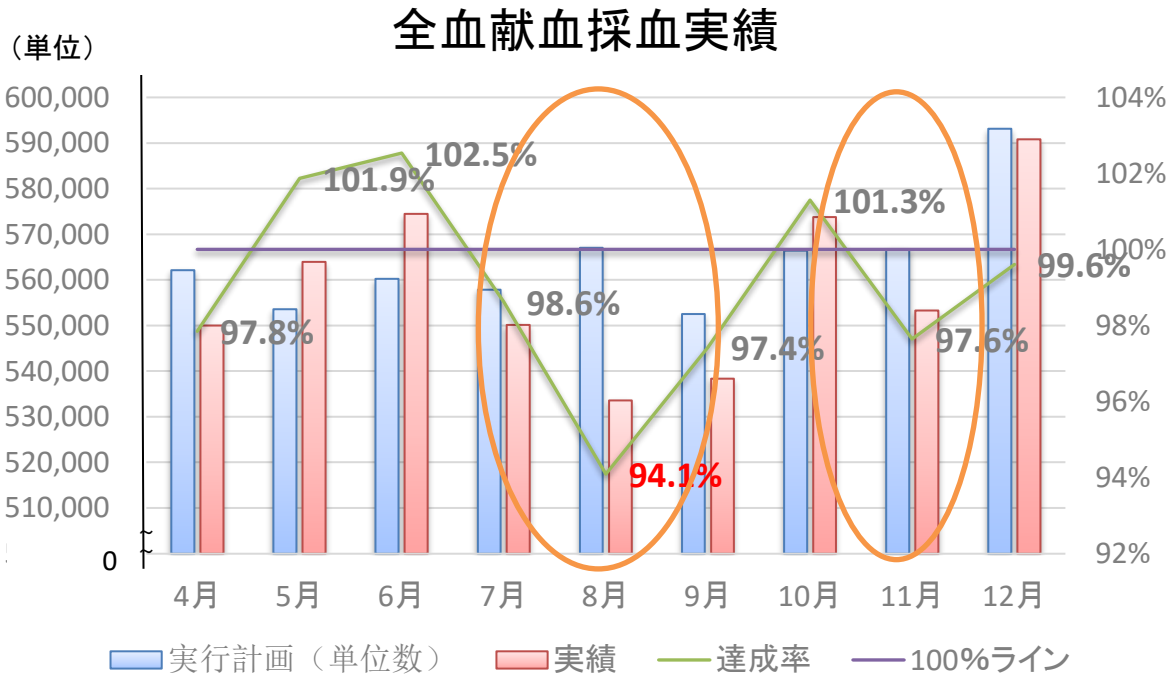
3. 主な取り組み（血液事業）

（1）新しい生活様式に適応した献血血液確保体制の確立

① 解決すべき課題

新型コロナウイルス発生後も必要な血液量は確保できているが、感染拡大時の献血確保が不安定な状況は続く（感染者数拡大に連動）





② 計画概要

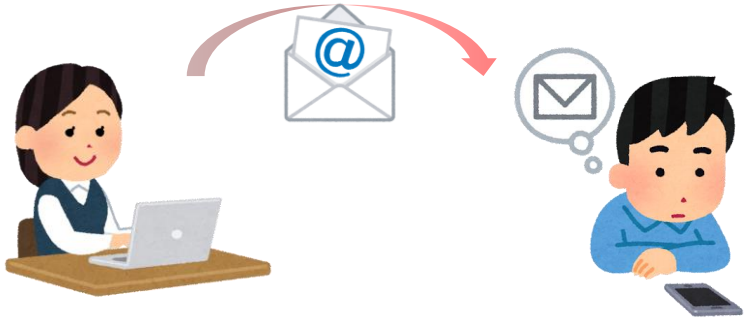
「新しい生活様式」を踏まえた企業・団体への新たな献血推進体制の確立

①コロナ禍等により従来の集団献血の実施ができない（企業・団体等）

みほん

※企業（団体）献血担当者へ団体コードの情報を持った二次元コードを共有

②企業（団体）献血担当者から在宅勤務者を含めた従業員に対して献血協力の依頼



※メール等により二次元コードを在宅勤務の社員に配付

居住地近隣の献血会場
（他府県でも可）

③従業員が居住地近隣の献血会場で献血協力

献血ルーム

献血バス

④従業員による献血協力は団体コードを用いて企業の実績として集計

献血協力をボランティア休暇扱いとするなど、従業員が参加しやすい環境づくりも、企業へ働きかける

企業・団体例

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

「シャレン！で献血」について

明治安田生命 地元の元気プロジェクト × J.LEAGUE シャレン！ Jリーグ社会連携　シャレン！で献血

公益社団法人日本プロサッカーリーグは、平成30年から社会課題等にJクラブと連携して取り組む「シャレン！」という社会貢献活動を実施しており、タイトルパートナーである明治安田生命保険相互会社と活動中。
今回、深刻な若年層の献血者減少といった社会課題を踏まえに対して「シャレン！」の活動として「献血」を追加いただくこととなり、令和5年度から『シャレン！で献血』というテーマを掲げ、明治安田生命保険相互会社、公益社団法人日本プロサッカーリーグ及び日本赤十字社の3者で連携し、献血に関する活動を展開する。

「#ユニクロ献血」の実施について

令和4年2月　関東甲信越にて23店舗で実施

ユニクロからの協力
- 記念品の提供（エアリズムマスク）
- 各店舗従業員による事前呼びかけ
- 取材対応（ユニクロアプリからのプッシュ通知）

※献血・予約実績
献血受付者数　53.4人/会場
献血者数　46.8人/会場

「関東サッカー連盟協会」の協力について

サッカー部のある大学32校（予定）で献血へのご協力

同協会理事の「大学サッカー×社会貢献」という想いから実現に至り、サッカー部単独での献血実施や学校献血の実施に加え、献血ルームや街頭献血会場への動員も予定。

関東サッカー連盟協会について
一般財団法人全日本大学サッカー連盟の傘下連盟で、関東地区1都7県に所在する約110大学が加盟する競技連盟。関東地域における競技力向上と普及につとめること、加盟チーム相互の親睦共励をはかること、及び広く社会に貢献できる学生を育成することを目的としている。

③ 達成目標

企業等団体献血協力者の居住地献血ルームへの誘導実績（協力社数及び献血協力者数）

（策定時点）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
12社 1,604人 （令和3年度実績）	125社 16,600人	250社 33,250人	375社 49,900人

（2）将来の献血基盤の構築に向けた若年層への献血推進

① 解決すべき課題

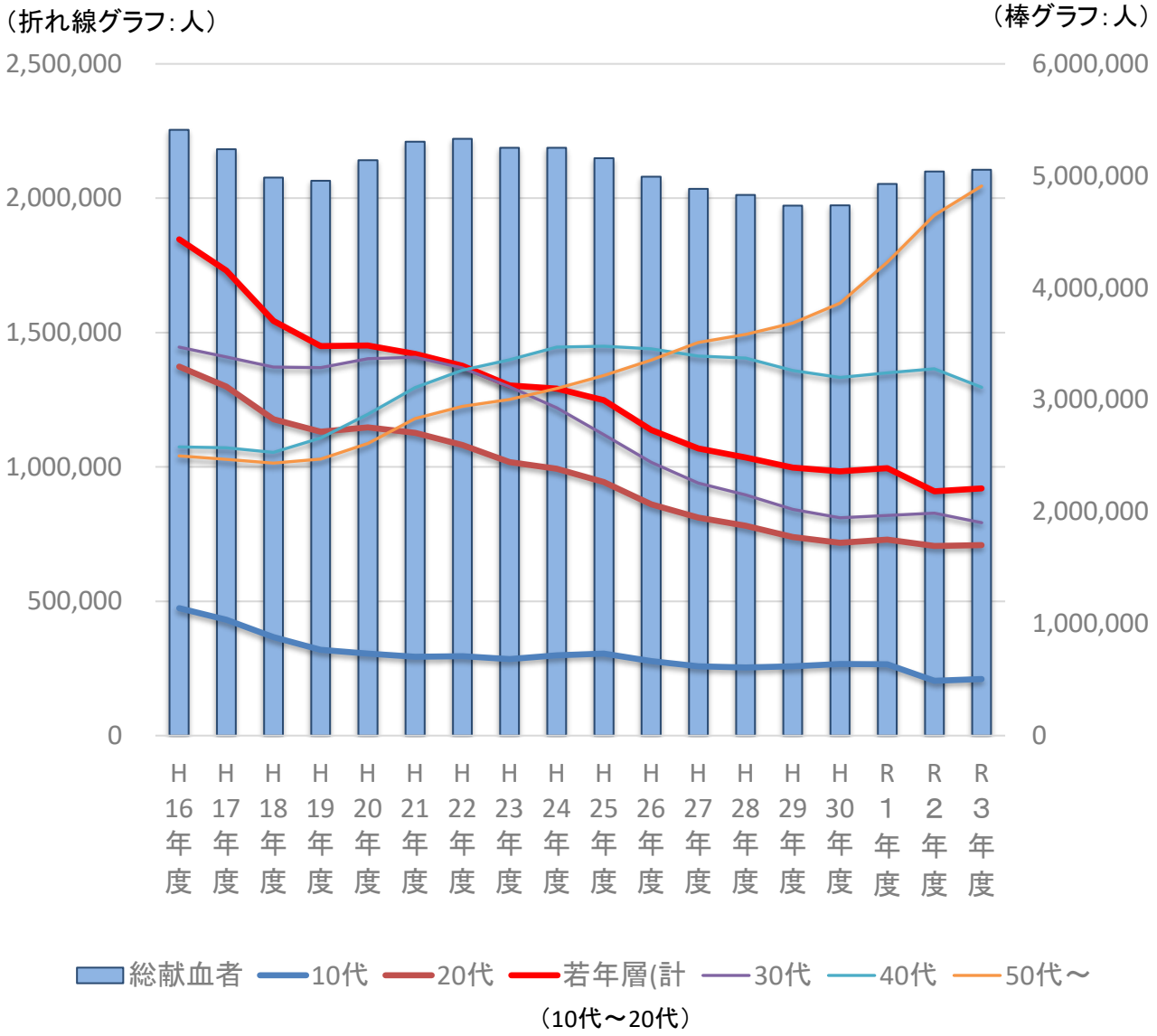
少子高齢化による構造的な問題だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大を背景としたオンライン授業の普及による高校・大学等での団体献血中止により、さらに若年層献血者が減少するとともに、若年層が献血に触れる機会も減少することになった。

【学校】

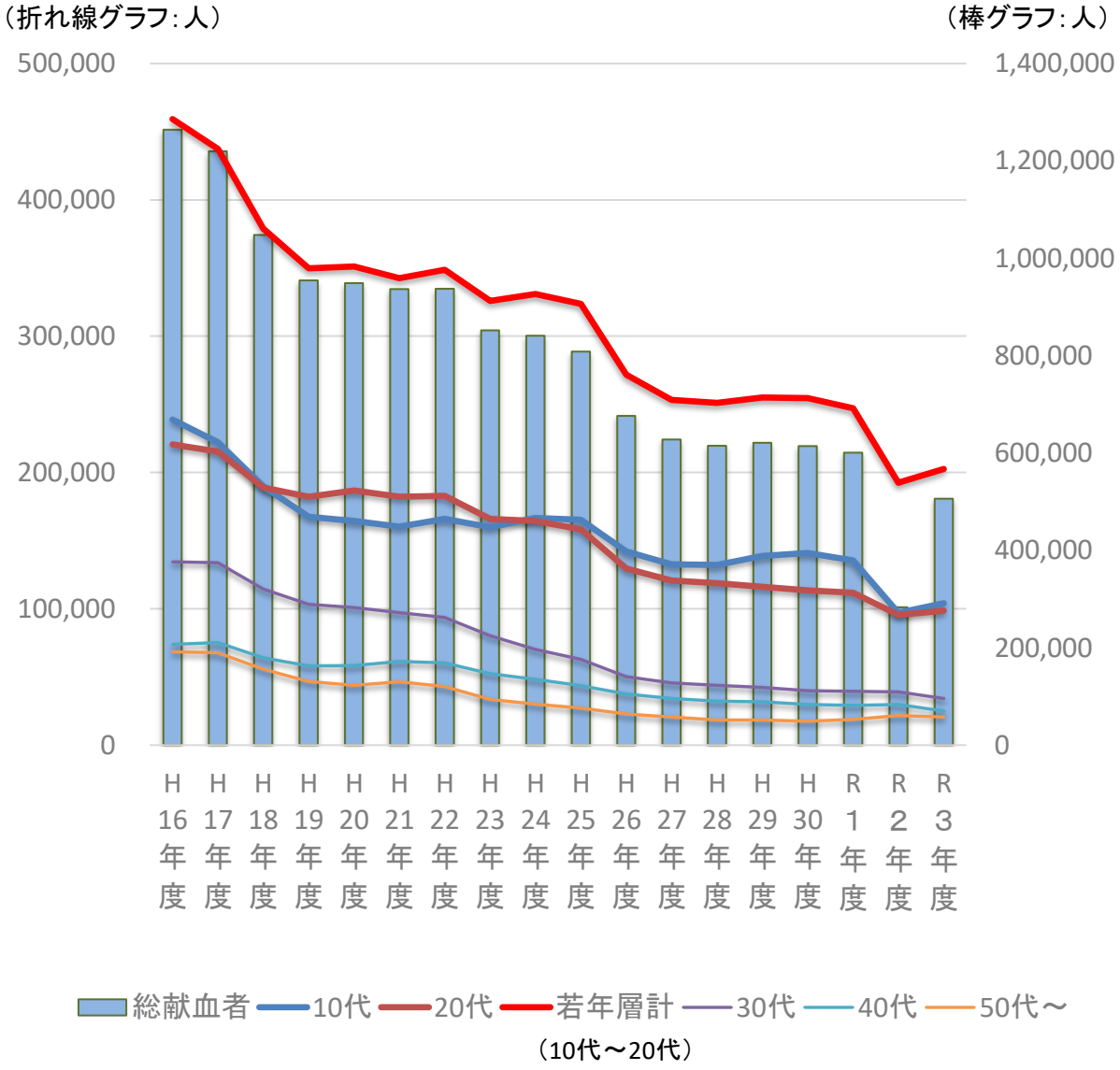
献血バス

オンライン授業

年代別献血者数の推移



初回献血者数の推移



② 計画概要

◆ 献血経験者の継続した献血への誘導

生活様式の多様化により、学校等の団体献血中心の活動だけでなく、個人自らが献血に出向いていくような献血誘導の環境づくり及び仕組みを構築する。

◆ 若年層に対する、初めての献血行動の積極的促進

将来の献血基盤構築のため、献血に触れる機会を創出し、初めての献血行動を促す仕組みを構築する。

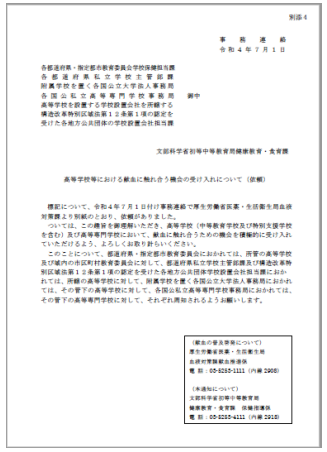
ア　学校教育への働きかけ

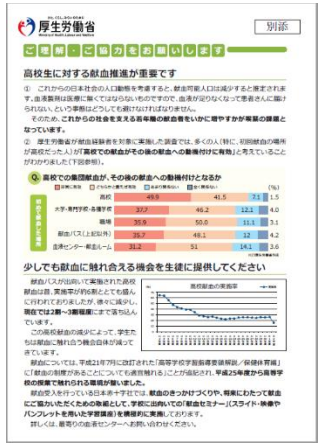
現状

例年、厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課から、文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課あてに、「高等学校等における献血に触れ合う機会の受け入れについて（依頼）」が発出され、高等学校における学校献血や献血セミナーの実施に繋げている。

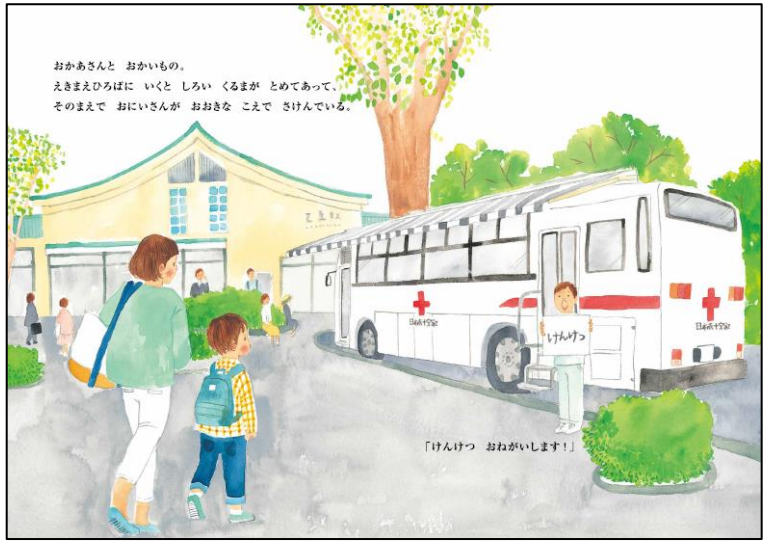
今後の取り組み

国（厚労省・文科省）と協議し、「国民運動としての献血基盤の構築」に向けて、義務教育期間において、学校教育として取り組むよう働きかける。また、そのための資材を作成し、特定学年の全生徒に向けて配付する。





「高等学校等における献血に触れ合う機会の受け入れについて（依頼）」



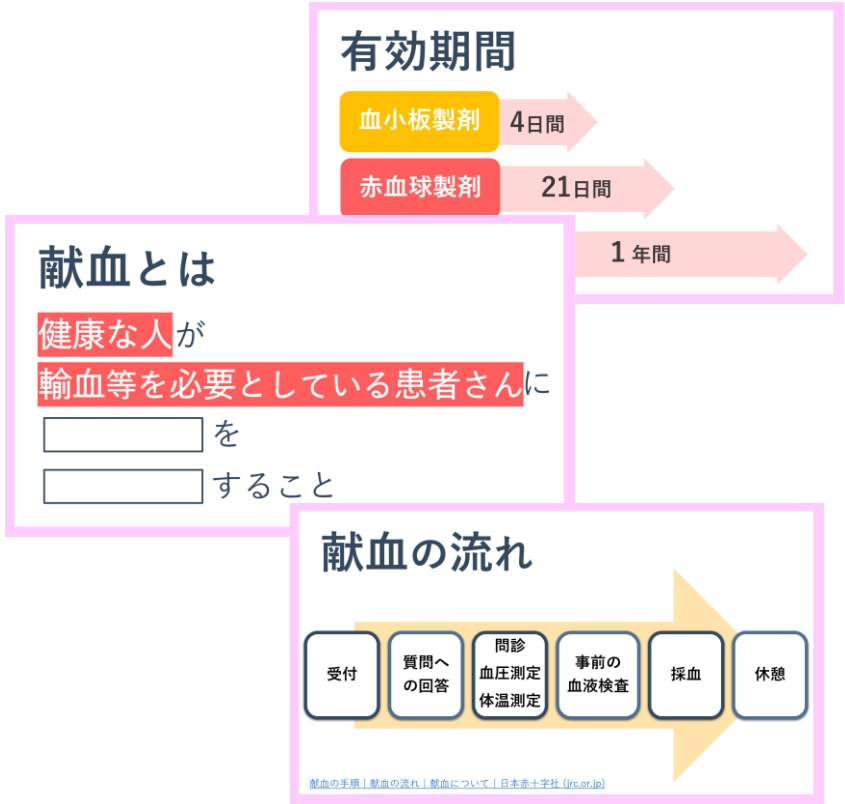
児童等を対象とした資材（例）

イ　献血セミナーの資材、実施方法の見直し

現在、各血液センターが独自で作成している説明内容等を統一し、センター職員対象の研修会を実施するなど、献血セミナーの実施方法を見直し、セミナー受講後の献血行動に繋げる。

元アナウンサー笠井信輔さんによる献血セミナーの様子

WEBサイト上での告知



見やすさ、わかりやすさを重視したスライド

ウ　ラブラッド「プレ会員」へのアプローチ

献血セミナー（出前講座）等において、状況に応じてプレ会員へ登録を促すスライドやチラシを配布するなど、セミナーコードを活用した周知を行う。

ホームページ、SNS、献血セミナー等 → ラブラッド“プレ”会員

【札幌創成高校献血セミナー】
実　施　日：12月1日（木）11:15～11:45
人　　数：生徒1,037名
場　　所：3年生（体育館）
　　1.2年生（教室でZOOM参加）

※担任の先生からスマホを持参する様に呼び掛け

【事前配布チラシ】

※生徒及び職員全員にチラシを作成して事前配付

献血の知識習得
・情報発信
・イベント/ボランティア応募
・初回献血予約

エ　献血推進プロジェクトでのSNS活用

（ア）　インフルエンサータイアップ

若年層に影響力のあるインフルエンサーを起用。動画制作を行い、献血行動への心理的障壁を無くすことや、アプリダウンロードの促進、献血後のSNS投稿に繋げる。

（イ）　SNS漫画家タイアップ

輸血経験者の体験談をTwitter内で投稿を募り、それを若年層に人気なSNS漫画家に漫画化してもらうキャンペーンを実施。

SNS漫画家による輸血体験談の漫画化（イメージ）

③ 達成目標

各年齢層における初回献血者数（10代～30代）

（策定時点）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
10代：104,122人 **20代：98,579人** **30代：34,354人** **（令和3年度実績）**	10代：114,550人 20代：102,900人 30代：36,090人	10代：124,900人 20代：107,300人 30代：37,800人	10代：135,400人 20代：111,700人 30代：39,500人 （コロナ禍前 令和元年の実績）

（3）将来的な血液事業運営を見据えた次期基幹システムの導入

① 解決すべき課題

ア　事業の高度化・複雑化への対応（規制要件への対応や血液製剤の品質の担保）
イ　事業の更なる合理化・効率化の推進（デジタルトランスフォーメーションの推進）
ウ　業務の省力化・質的向上に向けた対応（職員の作業負担の軽減、業務上の過誤の削減等）

↓

今日の血液事業の運営：システムの活用が不可欠

↓

現行の基幹システム：2026年12月に保守期限を迎え、それ以降の稼働継続が困難

↓

次世代の基幹システム（次期システム）：2026年4月から段階的に導入予定

② 計画概要

次期システムの開発・導入に向けた基本方針

方針1	各部門が業務を見直し、今後の統一された業務に対応可能かつ、業務分析が可能なシステムを構築する。
方針2	将来的な事業運営に対応できるよう拡張性・連動性のあるシステム構成にする。
方針3	各部門の業務の見直しを行う意識をもった職員を中心として開発体制を構築する。
方針4	パッケージ・サービスのメリットをできる限り有効活用し、汎用性のない血液事業に特化した業務においては、スクラッチ開発とし、両方のメリットを最大限活かし、合理的なシステムを目指す。
方針5	今後の労働人口減少などの影響による人手不足に対応できるようITやIoTの技術などを導入して、最小限の人員でも事業運営ができるシステムを構築する。

➡事業やシステムの「あるべき姿」を構想し、基本方針として策定
➡「拡張性・連動性の確保」や「パッケージサービスのメリットの活用」を追求
➡「基本方針」に基づき、システムの企画検討を行い、開発事業者と協働のうえ開発を実施

次期システムの導入により期待される主な効果

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による事業の更なる発展・充実

☑業務のデジタル化・機械化による事業の改善

➡事業運営の合理化（職員間のデータ共有の促進、業務のペーパーレス化）

➡業務のシンプル化（将来的な「労働力不足」を見据えた業務の省力化・担い手の多様化）

➡業務上の過誤の削減（手作業の機械化による過誤の削減・作業品質の安定化）

☑データ分析機能の充実による事業の質的向上

➡事業運営上の「本質的な課題」の抽出・可視化（事業戦略策定上の参照情報の多様化）

➡意思決定や経営判断の支援（事業環境や事業実態を捉えた的確な判断の実現）

➡生産性の向上（業務実態に基づく業務プロセスの改善・職員配置の見直し）

☑規制要件の見直しや厳格化への対応

➡関係法令への対応（システムの拡張性を活かした基準見直し等への円滑かつ柔軟な対応）

➡血液製剤の品質の担保（検査データ、製造記録、保管検体等の適切な管理）

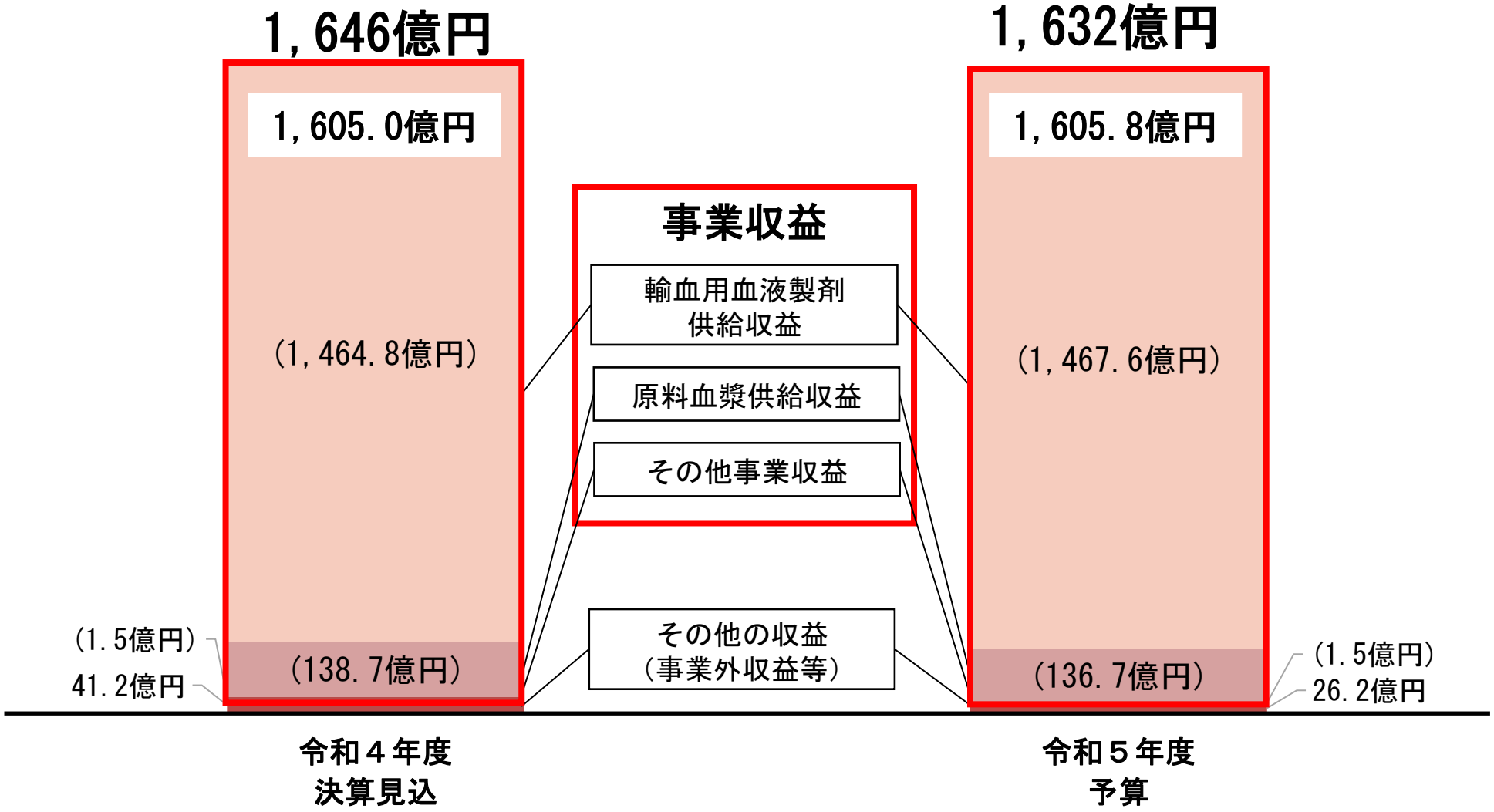
基幹システムの刷新により、業務の合理化と事業の質的向上を図ることで、
事業の持続可能性を高めるとともに、更なる発展・充実を目指す

③ 達成目標

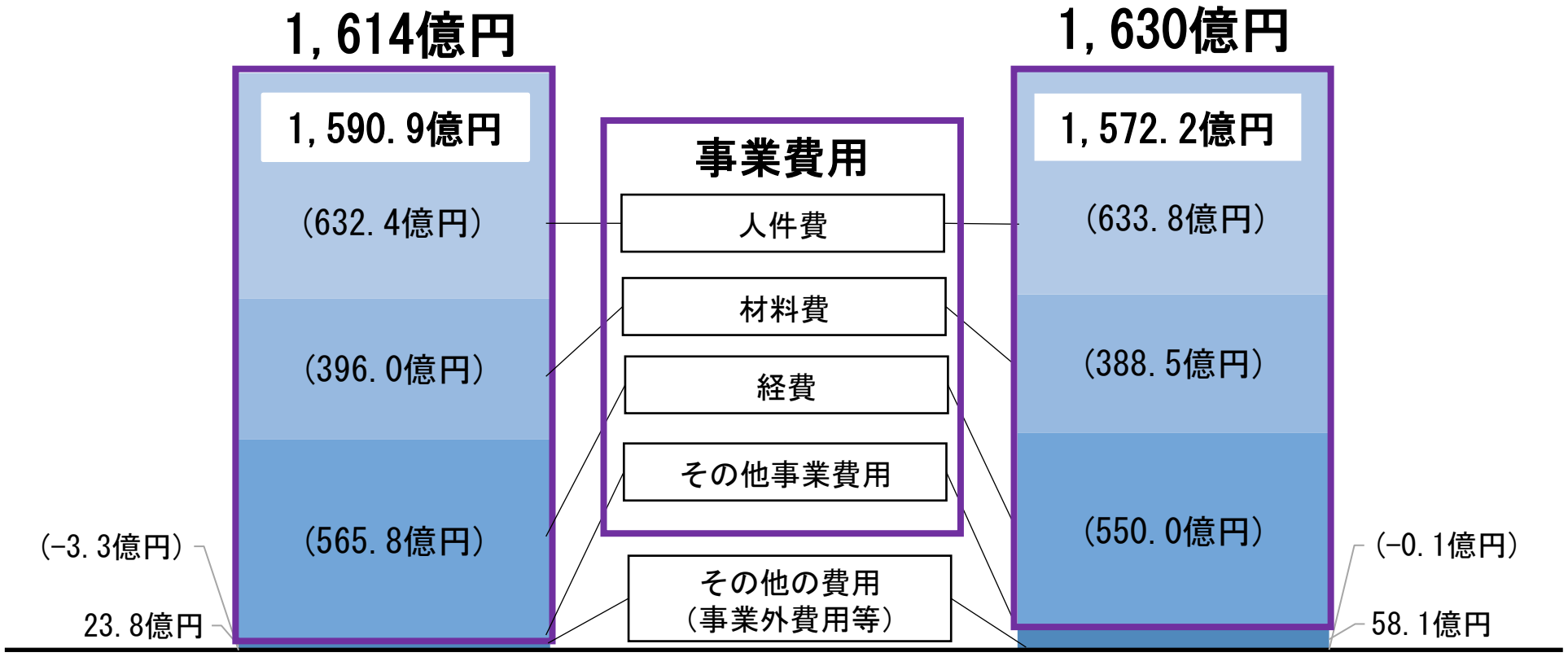
次期基幹システム導入準備状況

（策定時点）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
システム開発事業者選定 システム要件定義	システム要件定義・設計	開発・単体テスト、結合テスト	運用テスト・移行準備

4. 血液事業特別会計収支予算のあらまし（収益的収入）



5. 血液事業特別会計収支予算のあらまし（収益的支出）



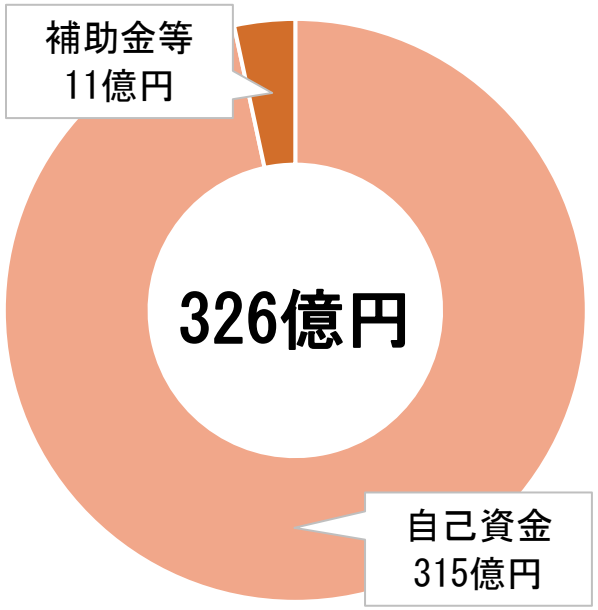
令和４年度
決算見込
31.6億円

収支差引額

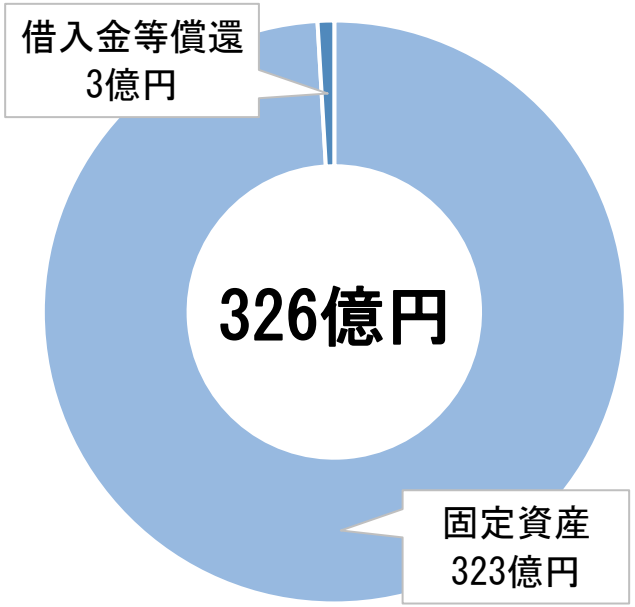
令和５年度
予算
1.7億円

6. 血液事業特別会計収支予算のあらまし（資本的収支）

【収入】



【支出】



固定資産内容	金　額
血液センター等の施設整備・改修	102億円
成分採血装置、全血採血装置、自動輸血検査装置等の機器整備	43億円
移動採血車、献血運搬車等の車両整備	32億円
次期血液事業情報システムの開発及び血液製剤発注システムの改修等	146億円